

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月4日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,124	72.5	△8	—	△11	—	△12	—
2023年3月期第1四半期	1,231	2.7	△248	—	△254	—	△184	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 14百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△13.38	—
2023年3月期第1四半期	△190.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,196	7,729	54.4
2023年3月期	16,323	7,763	47.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,729百万円 2023年3月期 7,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。
- 2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当は、当該株式分割前の株式数を対象としています。
- 2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としています。
- 2024年3月期における株式分割前基準による1株当たり年間配当金の予想は50円です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,400	△2.7	310	△27.2	290	△29.1	190	△39.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2024年3月期通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しています。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は196円39銭です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,012,000株	2023年3月期	1,012,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	44,569株	2023年3月期	44,522株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	967,469株	2023年3月期1Q	967,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	6
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除に伴い個人消費の回復とインバウンド需要が増加したこと、原油価格の下落や半導体不足の影響低下により製造業の収益や生産が持ち直していることなどを要因として、緩やかな景気回復基調にあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行うとともに、生産体制の見直し、原価構造の改善、売価の再設定、働き方の改善等の課題に取り組んでおります。

その結果として、売上高は2,124百万円（前年同期比72.5%増）、営業損失8百万円（前年同期は248百万円の営業損失）、経常損失11百万円（前年同期は254百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同期は184百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高は、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業ともに前年同期と比べ増加となりました。とくに、消防・防災事業では、前期からの持ち越し案件や当第1四半期の大口案件が重なったことから、売上高は大幅増となっております。なお、消防・防災事業では、顧客予算との関係から売上高は下期に集中する傾向にありますが、当第1四半期については、例年の傾向と異なる結果となっております。

利益面は、前期に続き原材料価格並びにエネルギーコスト上昇の影響は大きいものの、消防・防災事業における売上高の大幅増と、航空・宇宙、工業用品事業における工場稼働率向上に伴う原価率の改善を要因として、売上総利益は大幅に増加しました。その結果、当第1四半期の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は、利益計上まであと一歩というところまで低減しております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

消防ホース・消火栓ホースの販売は、順調に推移しております。資機材では、消防車両積載向け資機材の前期持ち越し案件と安全対策資機材などの大口案件が重なり、大幅な販売増加となっております。なお、この大口案件は当第1四半期の特殊要因であり、第2四半期以降に予定はありません。

利益面では、大幅な売上高増加による利益確保はあったものの、消防ホース関連の原材料価格上昇が継続している影響と、例年、売上高が下期に集中し固定費を吸収できないことから、損失の計上となっております。その結果、売上高1,013百万円（前年同期比154.0%増）、セグメント損失（営業損失）は100百万円（前年同期は148百万円のセグメント損失）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門は、前期からの受注回復が継続しており、大型機のエンジン部品及び配管類などの金属製品を中心に、前年同期に比べ販売は増加となりました。

工業用品部門は、原油貯蔵施設向けなどのタンクシール交換需要が旺盛なことから、販売は大幅に増加しております。

利益面では、原材料価格上昇の影響はあるものの、販売の増加、工場稼働率の向上などを要因に、前年同期の損失計上から当第1四半期では利益計上へと改善しております。その結果、売上高は987百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益（営業利益）は138百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は順調に推移しております。利益面では、減価償却費の減少などを要因として前年同期に比べ利益増となっております。その結果、売上高は124百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は9,800百万円（前連結会計年度末比2,124百万円減）となりました。主として、現金及び預金が1,213百万円増加した一方、売上債権回収により受取手形、売掛金及び契約資産が3,733百万円減少したことによるものです。

また、固定資産は4,395百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となりました。

この結果、資産合計は14,196百万円（前連結会計年度末比2,127百万円減）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は3,654百万円（前連結会計年度末比2,336百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が2,305百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,811百万円（前連結会計年度末比242百万円増）となりました。

この結果、負債合計は6,466百万円（前連結会計年度末比2,093百万円減）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は7,729百万円（前連結会計年度末比34百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円と剰余金の処分48百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2023年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,502	4,235,588
受取手形、売掛金及び契約資産	5,661,520	1,927,891
電子記録債権	409,351	612,163
商品及び製品	212,860	229,052
半製品	482,630	516,473
仕掛品	1,432,245	1,568,834
原材料及び貯蔵品	585,679	570,511
その他	124,347	142,428
貸倒引当金	△5,817	△2,365
流動資産合計	11,925,320	9,800,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,575,405	1,546,620
土地	1,490,366	1,490,366
その他（純額）	433,326	414,402
有形固定資産合計	3,499,098	3,451,389
無形固定資産	22,572	21,676
投資その他の資産		
投資有価証券	296,962	330,450
その他	579,656	592,044
投資その他の資産合計	876,619	922,494
固定資産合計	4,398,290	4,395,559
資産合計	16,323,611	14,196,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,986	529,387
電子記録債務	560,584	552,201
短期借入金	820,000	810,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	589,027	667,628
未払法人税等	175,684	21,519
賞与引当金	249,019	339,407
役員賞与引当金	40,000	-
その他	501,835	514,565
流動負債合計	5,991,137	3,654,709
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,446,827	1,563,928
役員退職慰労引当金	239,542	244,242
退職給付に係る負債	560,671	556,235
資産除去債務	13,143	13,219
その他	288,841	414,368
固定負債合計	2,569,026	2,811,993
負債合計	8,560,163	6,466,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	7,148,043	7,086,728
自己株式	△173,794	△173,971
株主資本合計	7,765,679	7,704,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,701	121,640
退職給付に係る調整累計額	△100,933	△96,392
その他の包括利益累計額合計	△2,232	25,248
純資産合計	7,763,447	7,729,435
負債純資産合計	16,323,611	14,196,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,231,513	2,124,962
売上原価	1,086,233	1,707,480
売上総利益	145,280	417,482
販売費及び一般管理費	393,433	426,360
営業損失(△)	△248,153	△8,878
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4,215	4,922
受取地代家賃	3,445	3,727
貸倒引当金戻入額	1,696	3,452
その他	3,014	1,367
営業外収益合計	12,373	13,470
営業外費用		
支払利息	10,557	9,470
社債利息	165	141
為替差損	7,858	5,969
その他	462	519
営業外費用合計	19,043	16,101
経常損失(△)	△254,823	△11,509
特別損失		
固定資産除売却損	35	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△254,859	△11,509
法人税、住民税及び事業税	9,492	21,576
法人税等調整額	△79,565	△20,145
法人税等合計	△70,072	1,431
四半期純損失(△)	△184,787	△12,941
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△184,787	△12,941

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△184,787	△12,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,996	22,939
退職給付に係る調整額	3,140	4,541
その他の包括利益合計	△3,855	27,480
四半期包括利益	△188,642	14,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,642	14,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	398,901	708,884	24,234	1,132,020	—	1,132,020
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	398,901	708,884	24,234	1,132,020	—	1,132,020
その他の収益	—	—	99,492	99,492	—	99,492
外部顧客への売上高	398,901	708,884	123,727	1,231,513	—	1,231,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	398,901	708,884	123,727	1,231,513	—	1,231,513
セグメント利益又は損失(△)	△148,789	△53,685	29,916	△172,557	△75,595	△248,153

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,595千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,013,017	987,907	25,211	2,026,136	—	2,026,136
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,013,017	987,907	25,211	2,026,136	—	2,026,136
その他の収益	—	—	98,826	98,826	—	98,826
外部顧客への売上高	1,013,017	987,907	124,037	2,124,962	—	2,124,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,013,017	987,907	124,037	2,124,962	—	2,124,962
セグメント利益又は損失(△)	△100,630	138,175	34,045	71,590	△80,468	△8,878

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,468千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 会社分割の方法

2023年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,012,000株
② 今回の分割により増加する株式数	1,012,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,024,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	3,600,000株

(4) 分割の日程

① 基準日公告日	2023年9月15日(金) (予定)
② 基準日	2023年9月30日(土)
③ 効力発生日	2023年10月1日(日)

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△95.50円	△6.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>180万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>360万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

① 取締役会決議日	2023年7月26日(水)
② 効力発生日	2023年10月1日(日)